

途上国幼児教育支援における日本の幼児教育経験の可能性

(国立教育政策研究所次長 小田豊)

後方支援について

- ・日本の場合、幼児教育そのものは世界的にもレベルが高い。教師養成、施設に関しても、かなりの水準を誇り、学校教育としてもっている。国が求めたかたちで、幼児期の教育とはいえ非常にしっかりとした基盤をもったうえで出発している。このような国は、世界中探しても基本的にはないといってよい。
- ・しかし、そのような日本の幼児教育のレベルの高さが、世界的には十分知られていない。したがって、日本がもっている宝を、幼児教育がもっているレベルの高さを、世界に知らしたい。そのために、お茶の水女子大学が長年培ってきた子ども研究というものを、この事業にどうしても位置づけたい、ということで、無藤先生、内田先生という子ども研究の第一人者がいらっしゃるということで、子ども発達教育研究センターにお願いした。
- ・本来的には、この子ども発達教育研究センターに対しては、日本の教育の一番の基盤である幼児教育をしっかり位置づけていただきたいということ、日本の中の資料整理をきちっとして欲しい、同時に、そこから世界に発信して欲しい、ということが願いだっただ。
- ・幼児教育の資料整理をし、日本の中で整理しつつ世界に発信し、特に世界の先進国の人たちに知らしめたい、という考えが文部科学省にはある。他方で、やはり本当に幼児期の教育を求めている地域に行くべきではないかと考えた。このような二つの方向の課題があったので、その二つの方向を、お茶の水女子大学の子ども発達教育研究センターに、お願いしてある。

拠点としての子ども発達教育研究センターに何が求められるか

- ・政治上の問題として一番幼児教育が望んでいるのは何かというと、リテラシーの問題である。例えばセネガルでは50部族、ニュージーランドは国土面積が狭くても7部族くらいに分かれている。使用言語が違うことによって、国の政策がうまくいかないし、学校教育としてもうまくいかない。そのため、再度幼児教育が見直されるようになった。
- ・ダカールの宣言の裏側にあるものは、このような、いわゆる言葉をきちっとしていくこと。例えばセネガルでは、フランス語を共通語にしよう、ということになった。その中で、やはり幼児期からきちっと教えていくことが大事だということになる。そのやり方の中で、幼児教育の中のシステムとしてフランス語教育を入れながら、一方で、幼児期の教育が大事だということも少しずつ教え込んでいく、ということが必要であろう。
- ・幼稚園そのものは、ほとんど全世界にある。求められる支援のかたちはいくつかのパターンになっている。建物の建設を希望するところ、経費や物品の援助を希望するところ、

指導者の派遣を希望するところ、幼児教育全体そのものの良さを知りたいということで半数程度の経営者を派遣して、実際に経営をさせるというやり方で幼稚園教育を導入させるというところなどがある。宗教的な特殊化をたくさん求めてきて、その国にある宗教とあまり矛盾しない形であれば、日本の国から経営者として連れてきて、実際に行うなどがある。

- ・そのため、どれが一番いいか、ということではなくて、日本が何か要求されたときに、こんなかたちのものを提供できますよ、このようなものの資料はありますよ、こういう指導システムはもっています、と日本のもっているものを提示できるようにすることが必要である。例えば、このハンドブックなどは大変喜ばれると思うが、このハンドブックを使え、ということではなくて、困ったときに見るものですよ、というかたちで出すのがよいだろう。
- ・資料をきちっと整理し、相手側が要求するものに対して提案していく、というかたちで、センターが発信元になれるようになってほしい。将来には、教師教育というものをめざしている。途上国から教師が来て、日本の中で教師の養成をしてもらって、また帰っていく。もしくは、大学の先生方が来て、幼児教育の学問的なものを学んで、向こうに帰っていく。こういうかたちでのシステム化を望んではいる。
- ・青年海外協力隊や NGO や NPO などが現在活動しており、今後も立ち上がってくることが予想される。それに対して、どうネットワークしたらいいか、ということがまだ見えない。本センターのような拠点ができたら、そこから少しずつネットワークを作っていくことができるだろう。